

大田区の景況

令和8年1～3月期

これは、令和8年3月～4月に調べた令和8年1～3月期区内中小企業の景気動向と、これから先3か月（令和8年4～6月期）の予想をまとめたものです。

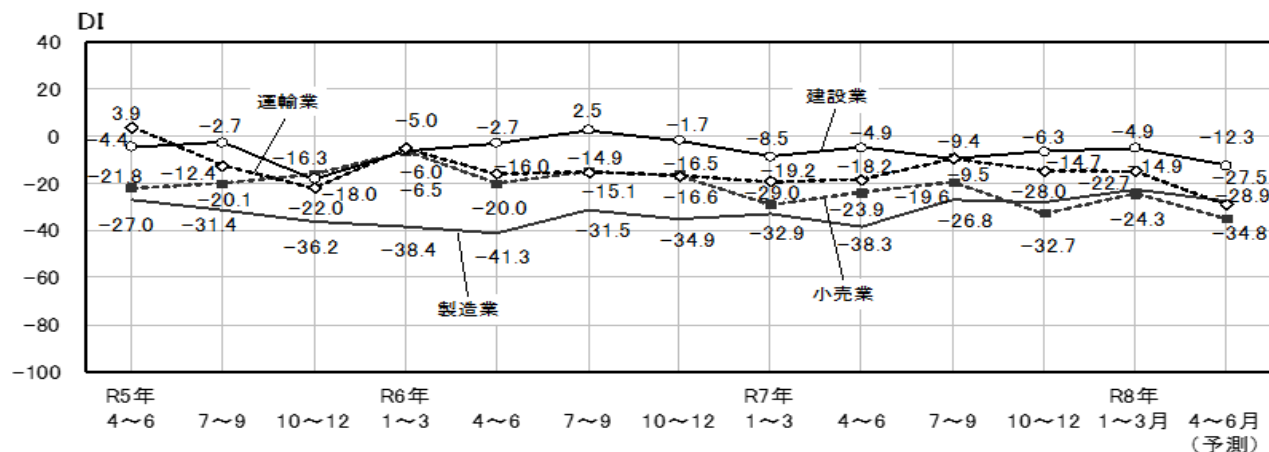
《調査の概要》

調査対象時期 令和8年1～3月
調査対象事業所数（うち有効回答数）
製造業 200 社（151 社） 小売業 260 社（120 社）
建設業 150 社（109 社） 運輸業 170 社（94 社）
調査方法 郵送アンケート調査

製造業	製造業全体の主要指標についてみますと、業況はわずかに持ち直しました。売上額は多少改善し、収益は前期並となりました。受注残は減少が多少弱まりました。価格面では、販売価格は大きく上昇し、原材料価格は上昇傾向が大きく強まりました。在庫は過剰感がわずかに弱まりました。 来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。
小売業	小売業全体の主要指標についてみますと、業況は多少持ち直しました。売上額、収益はともに大きく改善しました。価格面では、販売価格は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格は上昇傾向が多少強まりました。在庫は品薄感がわずかに強まりました。 来期の業況は悪化傾向が大きく強まると予想しています。
建設業	建設業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額は前期並、収益はわずかに減少しました。施工高はわずかに改善し、受注残は減少が大きく弱まりました。価格面では、請負価格は多少上昇に転じ、材料価格は上昇傾向が非常に大きく強まりました。在庫は前期並となりました。 来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。
運輸業	運輸業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額は大きく改善し、収益はわずかに改善しました。価格面では、サービス提供価格は大きく上昇し、仕入価格は上昇傾向が非常に大きく強まりました。 来期の業況は悪化傾向が大きく強まると予想しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

業況	前期(令和7年10～12月)		今期(令和8年1～3月)		来期予測(令和8年4～6月)	
	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い
製造業	△ 28		△ 23		△ 28	
輸送用機械器具	△ 27		△ 36		△ 43	
電気機械器具	△ 19		△ 24		△ 33	
一般機械器具、金型	△ 41		△ 41		△ 40	
金属製品、建設用金属、金属プレス	△ 29			9	△ 8	
精密機械器具	△ 41		△ 5		△ 25	
小売業	△ 33		△ 24		△ 35	
家具、家電	△ 41		△ 25		△ 30	
飲食店	△ 10		△ 26		△ 42	
飲食料品	△ 17		△ 22		△ 25	
衣服、身の回り品	△ 56		△ 8		△ 58	
建設業	△ 6		△ 5		△ 12	
運輸業	△ 15		△ 15		△ 29	



経営上の問題点

【製造業】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	53.3 %	売上の停滞・減少	47.7 %	売上の停滞・減少	44.2 %	売上の停滞・減少	49.1 %
第2位	従業員の高齢化	26.7 %	原材料高	30.8 %	従業員の高齢化	27.9 %	原材料高	43.9 %
	原材料高	26.7 %						
第3位	人材不足	22.5 %	従業員の高齢化	26.2 %	人材不足	26.0 %	人材不足	21.9 %
							従業員の高齢化	21.9 %
第4位	国内需要の低迷	21.7 %	国内需要の低迷	23.4 %	技術・技能の継承	19.2 %	受注先の減少	16.7 %
第5位	技術・技能の継承	16.7 %	人材不足	21.5 %	受注先の減少	16.3 %	人件費の増加	15.8 %
					後継者の不在および育成	16.3 %		

【小売業】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	50.7 %	売上の停滞・減少	51.3 %	売上の停滞・減少	49.3 %	売上の停滞・減少	45.5 %
第2位	利幅の縮小	30.1 %	人件費の増加	40.0 %	人件費の増加	29.0 %	利幅の縮小	31.2 %
	人件費の増加	30.1 %						
第3位	人材不足	28.8 %	人材不足	25.0 %	人材不足	27.5 %	人材不足	29.9 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	21.9 %	仕入先からの値上げ要請	22.5 %	利幅の縮小	26.1 %	仕入先からの値上げ要請	28.6 %
							人件費の増加	28.6 %
第5位	人件費以外の経費の増加	15.1 %	利幅の縮小	20.0 %	仕入先からの値上げ要請	24.6 %	人件費以外の経費の増加	18.2 %
					人件費以外の経費の増加	24.6 %		

【建設業】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	人材不足	52.1 %	人材不足	48.1 %	人材不足	51.4 %	材料価格の上昇	57.1 %
第2位	材料価格の上昇	31.5 %	材料価格の上昇	35.4 %	材料価格の上昇	41.4 %	人材不足	39.0 %
第3位	売上の停滞・減少	27.4 %	売上の停滞・減少	30.4 %	売上の停滞・減少	34.3 %	売上の停滞・減少	36.4 %
第4位	人件費の増加	26.0 %	人件費の増加	25.3 %	人件費の増加	27.1 %	人件費の増加	20.8 %
第5位	利幅の縮小	21.9 %	利幅の縮小	20.3 %	下請の確保難	17.1 %	利幅の縮小	18.2 %

【運輸業】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	人材不足	60.0 %	人材不足	59.6 %	人材不足	68.1 %	人材不足	65.3 %
第2位	売上の停滞・減少	44.4 %	人件費の増加	48.1 %	人件費の増加	44.7 %	人件費の増加	40.8 %
第3位	人件費の増加	33.3 %	売上の停滞・減少	40.4 %	売上の停滞・減少	29.8 %	仕入価格の上昇	34.7 %
第4位	仕入価格の上昇	31.1 %	人件費以外の経費の増加	26.9 %	人件費以外の経費の増加	19.1 %	売上の停滞・減少	28.6 %
					車両の老朽化	19.1 %		
第5位	車両の老朽化	24.4 %	仕入価格の上昇	23.1 %	仕入価格の上昇	17.0 %	人件費以外の経費の増加	24.5 %

公益財団法人大田区産業振興協会 技術連携相談員より

※ 公益財団法人大田区産業振興協会の技術連携相談員による巡回相談における、区内製造業企業に関する所見を掲載しています。

【今期における業況（売上・利益・販売価格・原材料価格等）やその要因】

- 中東情勢の緊迫化と、それに伴うホルムズ海峡閉鎖の影響により、石油化学産業は打撃を受けている。プラスチック、合成樹脂、合成繊維、塗料などの基礎原料となるナフサの供給不足が深刻化しており、需要があるにもかかわらず材料を確保できず、生産を停止せざるを得ないケースも見られる。
- 金属プレスを主力とする企業では、鉄素材については自社調達が可能であるものの、ステンレス材の価格高騰を受け、顧客からの材料支給による賃加工へと業務形態が変化している。

【今期における経営上の課題】

- 売上の停滞・減少、原材料価格の高騰、人材不足、人材の高齢化が大きな経営課題となっている。
- 企業間の二極化が進み、競争力のある企業に発注が集中している一方、需要が増加しても人手不足により生産能力の拡充が追いつかず、売上増加につながらないジレンマを抱える企業も見られる。
- 金型メーカーにおける売上減少の影響が、関連産業である工具メーカーにも波及し、売上の落ち込みが生じている。人員募集を行っても求める人材が集まらず、人材の高齢化も進む中で、新規取引先の開拓に踏み切れない状況も生じている。

【区内製造業企業における今年度（2026年度）1年間の経営の見通しについて傾向・課題・事例など、何かお気づきの点】

- 昨年度に比べ、経営状況について、わずかに改善の兆しは見られるものの、回復の勢いは弱く、おおむね横ばいの状況にある。
- 年度末にかけてのイラン情勢の影響により、原材料価格の高騰や入手困難が一段と深刻化しており、引き続き行政による情報提供や補助金支援等、多面的かつ総合的な支援策の展開が求められる。

【区内製造業企業とのやり取りの中でお気づきの点】

- 自社のブランド力や販路開拓力が十分でない企業も多く、需要の変化に迅速に対応することが困難な状況にある。こうした中、経営基盤の脆弱さを補うため、区内の同業他社との協業を模索する動きは見られるものの、実際に協力体制を構築できている事例は限られている。
- 行政が企業間連携を促進することにより、スケールメリットの確保と投資負担の分散が図られる点に大きな意義があると考えられる。

公益財団法人大田区産業振興協会 あきない活性化コーディネーターより

※ 公益財団法人大田区産業振興協会のあきない活性化コーディネーターによる巡回相談における、区内小売業企業に関する所見を掲載しています。

【今期における業況（売上・利益・仕入等）やその要因】

- 1月と2月は売上が低調であったが、3月は気候が良くなった影響もあり、売上が回復したという声があった。一方で、飲食・小売業（テイクアウト販売）の店舗においては、1月と2月は売上が安定していたものの、3月には客単価が約200円低下し、月上として約10万円減少したという声もあった。このように、業況には業種や立地条件などによるばらつきが見られる。
- 仕入れコストの上昇が顕著であり、例えば鶏肉の価格が2キロあたり1,100円から1,600円に、野菜1品あたり約50円上昇するなど、食品を中心に値上がりが続いている。
- 設備投資に関しても価格上昇が見られ、高圧洗浄機の価格について、以前の5～6万円から現在は7～8万円に上昇しているとの声が聞かれた。

【今期における経営上の課題】

- 仕入れコストの上昇により、利益率の確保が大きな課題となっている。特に、価格転嫁が困難な状況下において、コスト上昇分を吸収するための工夫が求められている。一方、鶏肉や米といった重量のある食材は配達コストの削減が難しく、事業者の負担増加が経営に影響を及ぼしている。
- 一部の商品では、価格転嫁を実施した結果、売上が減少する事例も発生しており、消費者の価格感度の高まりが指摘されている。実際に、従来199円で販売していた商品を220円に値上げしたところ、売上が減少したという事例も確認されている。
- 小売・卸・OEMを行っている事業者は、ECサイトの運営や試作品の開発など、新たな取組に伴う経費の増大を課題として挙げている。当該事例では、ECサイトのオープン直後であることや海外販売体制の整備途上にあることから、収益が安定するまでには一定の時間を要する見込みである。

【区内小売業企業における今年度（2026年度）1年間の経営の見通しについて傾向・課題・事例など、何かお気づきの点】

- 2026年度においては、引き続きコスト上昇の影響が懸念点である。2026年4月からは、調味料、即席麺、酒類等においてメーカーによる価格改定が実施される見通しである。また、電気・ガス代の上昇も原価を押し上げる要因となっており、小売・飲食業では適切な売価設定が依然として重要な経営課題となっている。
- ECサイトの運営や新商品の展開により、長期的な収益向上が期待される事業者も見られるが、現時点では運用コストや初期投資が利益を圧迫している状況である。これらの取組が軌道に乗るまでには一定の時間を要するものと見られる。

【区内小売業企業とのやり取りの中でお気づきの点】

- 飲食関連事業者にとって、気候や天候が売上に大きく影響していることが改めて確認された。特に降雨時には売上が大きく減少する傾向があるため、雨天時の来店客への割引や来店特典の提供など、天候の影響を軽減する販売戦略を取り入れる必要がある。
- 特定の仕入れ先への依存や仕入れ価格の上昇が経営に与える影響が大きい。仕入れ先の分散化による調達リスクの軽減など、仕入れ・物流体制の見直しが重要な課題である。
- 消費者の購買行動が慎重になっている中で、客単価の低下や売上減少に対する懸念が広がっている。対策として、新規顧客の獲得や既存顧客との関係強化の取組が求められる。

事業者の皆様のコメント（主な意見を抜粋して掲載しています）

※コメントは回答のあった企業の意見・感想です。個々の景況感は一様ではない場合があります。

製造業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・人材不足により受注活動ができない。
- ・人材育成は急務だが、必要な技術を持つ人材が不足している。
- ・社員の高齢化と人材不足が同じタイミングになってしまっている。人材確保に注力する。
- ・売上増にマンパワーが追い付かない。
- ・技術の向上と設備の更新が課題。
- ・従業員の高齢化による若手社員への技術・知識の継承が課題。
- ・人件費の増加が課題。
- ・募集をかけても全く応募がない。

■取引先・競合先の状況

- ・大手取引先の事業撤退の影響で受注減が見込まれ、新たな取引先を探している状況。会社の存続にも厳しい状況。
- ・取引先が失業したりして、仕事が減っている。取引先在庫が捌けないため、受注なしの状態が続く大変厳しい現状である。
- ・取引先も外注費を減らそうと自社生産を増やす傾向にあり、影響を受けている。
- ・取引先の廃業。
- ・低価格見積りが多く出回っている。

■国際情勢・為替の状況

- ・切削油などの製品の不足が問題。
- ・ポリ袋の輸入をしており、為替の影響が生じている。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・苦しい景況の中、イラン情勢の影響がサプライチェーンの各所に及び始めており、今後一層厳しい環境になると思われる。
- ・原材料の価格が2割くらい値上がりし、全ての商品に転嫁できるわけではない状況のため、先行きが不安。
- ・仕事量が安定しない中、原材料不足・価格高騰などの影響により先行き不安感が大きくなっている。
- ・見積価格で発注しても入荷時の状況で追加加算（サーチャージ）を要求してくる材料メーカーが出てきた。現況は価格交渉中だが、今後、取引を継続できるかどうかを含め検討が必要な可能性がある。
- ・前年の原材料代が2回上がった。
- ・材料屋や問屋は簡単に値上げ（仕入先含む）をするが、販売側はなかなか客先との交渉がうまくいかない。値上げをストップするわけにもいかずもどかしい。
- ・原材料の高騰が続いているものの、販売価格に全て転嫁することは困難である。
- ・超硬材の販売停止・制限が始まり、材料不足が深刻化。生産に影響が出始め、売上停滞につながる。
- ・仕入価格の上昇、光熱費の増加。
- ・油も止まり、仕事も止まっている。
- ・ウクライナ、ロシア問題から始まり、日中問題、中東問題の影響で想像を大きく超える材料価格高となっている。また、材料が入手できなくなっている状態が長期化・常態化することで、事態が深刻化し始めている。
- ・先行調達と実際の受注のバランスが難しい。
- ・原材料のポリエチレンの価格変動分を得意先に転嫁する交渉が厳しい。
- ・中東情勢の悪化に伴い、材料値上げ、材料不足が発生し、追い付かない状況。

■その他

- ・設備投資に動きが出てきたが、石油関係品の入手困難（特にシンナー）で受注しにくい状態。
- ・公共事業（インフラ整備）の低迷。
- ・外注先の技術劣化、信頼度低下が課題。安心して加工依頼ができなくなっている。

小売業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・人材不足については、雇用条件(賃金等)を改善しづらい状況。値上げ率と材料費高騰とのバランスが悪く、利益が出しづらい。
- ・一方で、社会全体の所得が上がらなければ消費は上がらないので、影響が大きい。
- ・集客できる週末に入れるスタッフがいらない。
- ・賃金の設定がインフレに追い付かない。
- ・物価、人件費、全てが上がるのに対し、服飾はとてつもない。商品構成を変えているが難しい。
- ・小売業にとって、消費者の負担率が重くなればなるほど景気に影響する。人材育成が難しい。
- ・半年ほど人手が不足した影響で、精算が遅れ気味になっている。現在は人手が戻り在庫の回復に努めている。
- ・社員、バイト共に欠員補充が難しい状況が長期にわたっている。

■国際情勢・為替の状況

- ・ホルムズ海峡閉鎖による石油不足。
- ・バイオ燃料の原料、製品、コンサルをしているので、中東情勢の状況は大きな影響がある。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・原材料の値上げ幅が尋常でないため、作業費や工賃を上げられず、結果として給与が上げられない。経費はかなり増え利益は減る。
- ・各社から値上げの要請が相次いでいる。今後、価格転嫁が出来るのか心配。
- ・今年はこれから原油不足による資材値上げが予想され、さらなる販売価格の上昇による販売減が見込まれる。
- ・天候の不順で来客が以前とかなり変わった。予測が追い付かなかったことと商品を進化させ購入意欲を増進させる。
- ・原価の高騰が止まらない。売価を上げてても上げてても追いつかない状況。
- ・紛争の影響を受け、必要とする商品の仕入に支障が出てきている。仕入に制限がかかり始め、また商品の価格上昇により販売が難しくなっている。
- ・中東情勢により先行き不透明。今後の物価を注視していきたい。
- ・原材料高騰による物品仕入価格の上昇懸念。

■その他

- ・定休日を変更したところ、売上が上昇した。
- ・毎月赤字が続いている。閉店も検討中。

建設業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・元々担い手の少ない業界ではあるが、育成面を向上させるためにも労働環境により力を入れて取り組む必要がある。
- ・人件費の高騰により、労務費を値上げせざるを得なくなっている。その結果、工事入札が難しくなっている。
- ・新しく若い人材確保ができず、高齢化が進む一方。
- ・若年の社員が欲しいが、監督・営業職の応募がない。
- ・特定技能外国人の雇い入れ準備中。
- ・苦勞して新人を入れて、各種保険、技能講習すべて揃えてやっと現場に送り出しても、その日でやめてしまう。
- ・仕事があっても人材が足りないため受けることができない。
- ・駐車場、資材置場、事務所などが1ヵ所に集まっていないので、簡単な用事でも移動時間がかかってしまうことが労働環境上の課題としてある。
- ・夏の暑さ対策が課題。

■取引先・競合先の状況

- ・取引先が景気に左右されると投資が減少し、受注が少なくなる。
- ・当社に適正サイズの工事が少ない。

■国際情勢・為替の状況

- ・ 中東情勢による原油価格高騰、資材不足による工期延期、製作への影響。
- ・ 石油製品等の電機資材の価格に直結しており、多大な影響がある。
- ・ ナフサ由来製品が不足し始めている。少し納品までに時間がかかる。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・ 材料価格高騰による収益の減少。
- ・ 使用塗料等の高騰。
- ・ 材料が入らず現場も動かない。材料の高騰で売上も良くない。
- ・ 防水塗料他、材料が今は手に入らない。受注があっても仕事ができない。このままでは中小建設業の倒産は増えると思う。
- ・ 資材の値上げが頻繁で、また資材によっては納期に時間がかかるため、利益減少や売上が上がらないといった問題が生じている。

■その他

- ・ 受注量の確保(社員の自宅待機を少なくする)。
- ・ 原油高による物価価格上昇による材料高が課題。

運輸業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・ ドライバー採用が課題。
- ・ 空いている車が常にあるが、募集をかけても反応がなく、ごくたまに応募してくれる人は経験なしの方が多い。ドライバーの人数が少ないので、しばらく同乗して教えることが難しい状態。
- ・ 繁忙期及びそれ以外の時間についても残業時間制限が大きく影響を与えている。
- ・ 人材不足が深刻である。高齢者は定年を含めて退職が多く、若者は全く来ない。給与が安く、魅力のない職種になってしまった。

■取引先・競合先の状況

- ・ 車輛制作会社が少なく、値上げする一方。

■国際情勢・為替の状況

- ・ 日中間の問題で、インバウンドに大きな影響が生じた。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・ 貨物自動車運送業にとって燃料費の増加は深刻な要因。

■その他

- ・ ライドシェアと自動運転システムの方向性を懸念している。
- ・ 材料費が高く、手に入らなくて困っている。
- ・ インバウンドの急増により、貨物量が増え、それに対応するべく人材の確保、労働体制の見直しを図っている。
- ・ 外国人材を採用しやすい環境整備が必要。

金融機関より

※ ご協力いただいた金融機関（共立信用組合・さわやか信用金庫・芝信用金庫・城南信用金庫：50音順）からの主なコメントを掲載します。なお、コメントは順不同で掲載しています。

《令和8年1～3月期における、区内企業との取引（預金・融資量の推移等）を通しての区内の業況》

- ◆ 製造業を中心に、収益が前期と比較してもやや伸び悩み、借り入れについても同様に感じる。特に、今後金利の引上げを予定しているため、融資量減少の対策が急務となる。
- ◆ 業種間でばらつきはあるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られる。一方で、原材料費高騰やエネルギーコストの高止まりに加え、人件費の上昇等により収益環境は依然として厳しい。特に中小零細企業においては、価格転嫁が十分に進んでない先も散見される。また一部製造業においては、受注の減少や先行き不透明感から、慎重な経営姿勢が続いている状況である。
- ◆ 製造業を中心に業況は悪化傾向にある。原油高の影響等により仕入価格が上昇しているが、価格転嫁が実現できていない。また人件費の高騰もあり、利益幅は縮小している。
- ◆ 大田区全体の流れとしては、物価高の影響により、依然として中小企業には景況の停滞感が払拭されておらず、厳しい経営状況が続いている。
- ◆ 金利上昇に伴い、預金については定期預金等での預け入れが増加傾向にあるものの、その一方で貸出金利の増加、原材料費及び原油価格高騰により、預金を崩して手許資金の確保に充てる企業もある。融資については、全般的に、金利上昇の影響により、新規借入に慎重となっている姿勢が見受けられる。総じて、区内業況については停滞状況にあると見受けられる。融資面では、好況な企業が積極的な事業投資を行う一方で、融資額の増加により返済額が増加、返済に困窮し、返済の据え置きなどを相談される企業が増えてきている。
- ◆ 預金・貸出ともに減少傾向にある。業況が横ばいもしくは減収の業種が多く、運転資金の需要も少額であり、総じて貸出金は減少傾向にある。また、手元資金を多く留保している企業においても、昨今の金利上昇を背景に資金運用へ振り向ける傾向があり、預金流出が生じていることから、預金残高についても減少傾向となっている。

《金融機関や行政が行っている取組やサービスについて、区内企業から寄せられた要望や相談》

- ◆ 資金繰り支援とともに、事業の経営改善に向けた事業計画の策定を要望する声が多くあった。赤字脱却や業容拡大に向けた経営のかじ取りを模索しているように感じる。
- ◆ 従来通りのサービスだけでなく、更なる売上高の増加や販路拡大を目的としたビジネスマッチングの依頼が増加した。また、企業経営の見直しを図り、専門家の派遣を依頼されることも増加した。
- ◆ 資金繰り支援については一定の制度が整備されている一方、物価上昇や人員不足といった構造的な課題に対する支援の拡充が求められている。具体的には、補助金・助成金の申請手続きの簡素化や情報提供の充実、事業承継や人材確保に関する支援の強化を望む声があった。
- ◆ 原油高に伴う支援策の拡充及び新たな融資商品や補助金等の創設に対する要望が寄せられている。
- ◆ 金利上昇への懸念が高まる中、大田区の制度融資や保証協会商品での保証料補助の継続を希望されることが多い。また、物価高対策を主眼とした減税措置や、コロナ禍における特例と同様に保証料等が免除される商品・サービスが求められている。

《その他、大田区の景況感に関する事項》

- ◆ 価格転嫁ができるようになってきているが、売上げは依然として伸び悩んでいる企業は多いと感じる。一方、従来の下請け的な働き方からの脱却を模索し、販路開拓や新製品開発などに着手する企業も出てきている。
- ◆ 物価高、原油高、人件費の高騰など様々な要因が重なり経費率が増加傾向にあり、全体的な景況感は停滞傾向にある。
- ◆ 様々な業種において厳しい経営環境が続く中、不動産賃貸・取引業については盛況を維持している。賃貸業については、賃料を上げてほぼ満室を維持している。また、取引業においても、売却価格・販売価格共に右肩上がりが増加している。
- ◆ 原材料価格の上昇や円安の影響を受けている製造業が多く、しばらくは厳しい状況が続くものと考えられる。
- ◆ 景況感については非常に悪い印象を受ける。原材料費高騰、人材不足に起因する人件費の高騰、金利上昇等により支出は増加する一方であるが、価格転嫁が十分に進まず、厳しい経営環境が続いている。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2026年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,808社	5,401社	9,209社	99.0%
うち大企業	889社	752社	1,641社	98.8%
中堅企業	1,083社	1,539社	2,622社	98.7%
中小企業	1,836社	3,110社	4,946社	99.2%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2025年12月調査	147.11	146.85	147.37	—	—	—
円/ドル	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
円/ユーロ	2025年12月調査	164.48	164.03	164.93	—	—	—
円/ユーロ	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	16	15	17	1	14	-3
非製造業	36	31	36	0	29	-7
全産業	25	22	27	2	21	-6
中堅企業						
製造業	15	10	16	1	9	-7
非製造業	26	19	27	1	18	-9
全産業	22	15	23	1	14	-9
中小企業						
製造業	7	2	7	0	4	-3
非製造業	17	12	16	-1	8	-8
全産業	14	8	13	-1	7	-6
全規模合計						
製造業	11	8	12	1	7	-5
非製造業	22	16	21	-1	13	-8
全産業	18	13	18	0	11	-7

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2025年度(計画)		2026年度(計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	1.6	0.3	1.5	—
	国内	1.6	0.1	1.5	—
	輸出	1.6	0.7	1.6	—
	非製造業	2.0	0.8	1.4	—
中堅企業	製造業	1.8	0.6	1.5	—
	非製造業	2.8	1.5	1.9	—
	全産業	4.7	0.7	2.4	—
	全産業	4.2	0.9	2.3	—
中小企業	製造業	2.6	0.7	1.2	—
	非製造業	1.2	0.5	-0.3	—
	全産業	1.5	0.5	0.0	—
	全産業	2.0	0.6	1.5	—
全規模合計	製造業	2.4	0.7	1.1	—
	非製造業	2.3	0.7	1.3	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	13		10	-3		
	うち素材業種	15		13	-2		
	加工業種	10		9	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	12		8	-4		
	うち素材業種	18		15	-3		
	加工業種	8		4	-4		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

東京都と大田区の企業倒産動向（令和8年3月）

1. 東京都の倒産概況

(単位: 件・億円)

	令和7年3月	令和8年2月	令和8年3月	前月比	前年同月比
件数	137	160	138	-22	1
金額	194	249	162	-87	-32

2. 東京都の原因別倒産動向

(単位: 件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわ寄せ		販売不振	
18	24.2	2	2.3	14	6.2	18	85.2	77	38.9
売掛金回収		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
3	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.1

3. 東京都の業種別倒産動向

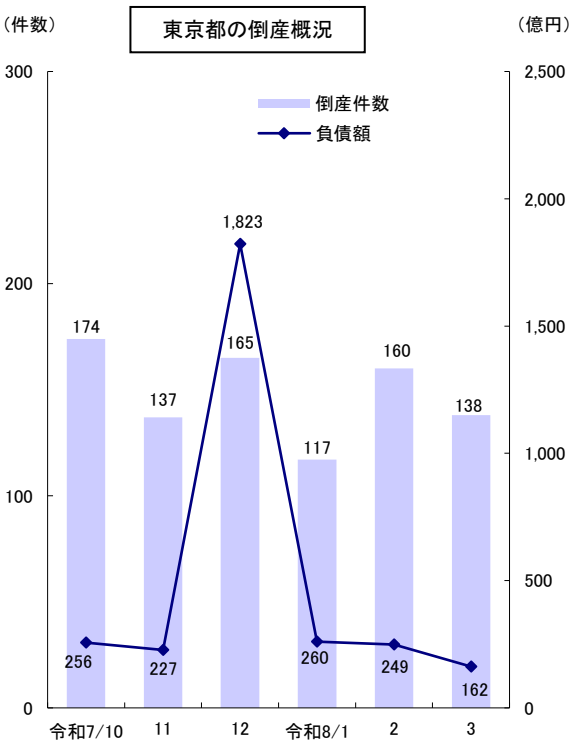
(単位: 件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	6	10	9	14	37	12
卸売業	26	29	17	85	55	13
小売業	10	10	17	4	4	31
サービス業	30	43	31	39	82	50
建設業	18	11	17	15	15	7
不動産業	8	7	4	6	3	5
情報通信業・運輸業	18	28	25	13	27	19
宿泊業・飲食サービス業	15	14	11	10	6	7
その他	6	8	7	8	20	20
合計	137	160	138	194	249	162

4. 大田区内の令和8年3月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	2件	20百万円
卸売業	2件	348百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	160百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	2件	121百万円
宿泊業・飲食サービス業	1件	273百万円
その他	0件	0百万円
合計	8件	922百万円

(株)東京商工リサーチ調べ



特別調査「2026年度の経営見通し」

- ① 2026年度の日本の景気見通しは、「やや悪くなる」が44.4%で最多。
- ② 2026年度の自社の業況見通しは、「変わらない」が34.8%で最多。
- ③ 主要な経営リスクは、「原材料・仕入価格の高騰」が76.4%で最多。
- ④ 優先的に取り組みたい経営方針は、「取引先の拡大・既存事業の拡大」が45.2%で最多。
- ⑤ 中長期的な事業展開は、「今の事業を継続したい」が65.5%で最多。

注1：グラフの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないことがあります。

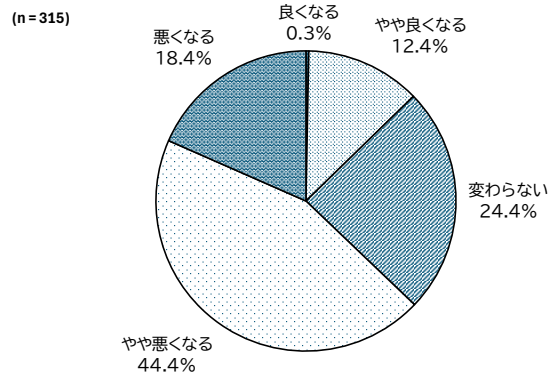
注2：グラフの横に記載している「n」は、有効回答件数を意味しています。

問1. 2026年度の日本の景気見通し

2026年度の日本の景気見通しは、「やや悪くなる」が44.4%で最も多く、次いで「変わらない」が24.4%、「悪くなる」が18.4%と続いた。

業種別にみると、「やや悪くなる」はすべての業種で最も多く、製造業(46.9%)、建設業(43.4%)、小売業及び運輸業(同率で42.9%)の順となっており、4割を超えている。また、「悪くなる」は運輸業(22.4%)、小売業(20.8%)で2割台となっている。

一方、「良くなる」と回答した企業は建設業で1件のみ、「やや良くなる」と回答した企業は、すべての業種で1割台となっている。



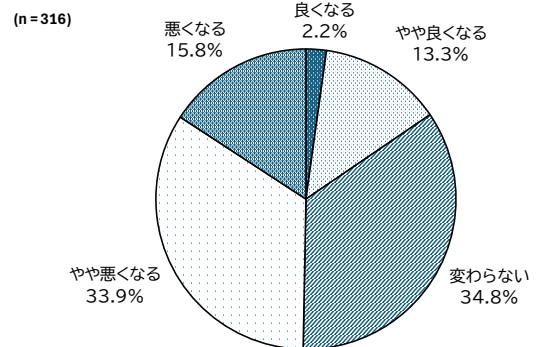
		2026年度の日本の景気見通し					
		調査数	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全体		315	1	39	77	140	58
		100.0	0.3	12.4	24.4	44.4	18.4
業種	製造業	113	0	14	26	53	20
		100.0	0.0	12.4	23.0	46.9	17.7
	小売業	77	0	8	20	33	16
		100.0	0.0	10.4	26.0	42.9	20.8
	建設業	76	1	11	20	33	11
		100.0	1.3	14.5	26.3	43.4	14.5
	運輸業	49	0	6	11	21	11
		100.0	0.0	12.2	22.4	42.9	22.4

問2. 2026年度の自社の業況見通し

2026年度の自社の業況見通しは、「変わらない」が34.8%で最も多く、次いで、「やや悪くなる」が33.9%、「悪くなる」が15.8%と続いた。

業種別にみると、建設業(42.9%)と小売業(39.0%)では「変わらない」が、製造業(38.9%)と運輸業(32.7%)では「やや悪くなる」が、それぞれ最も多くなっている。

「悪くなる」と回答した企業は、すべての業種で1割以上となっており、運輸業(20.4%)で約2割を占めている。

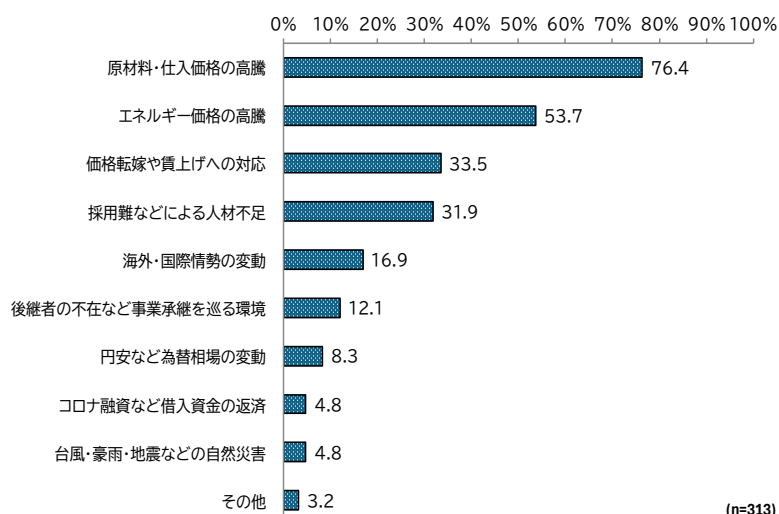


		2026年度の自社の業況見通し					
		調査数	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全体		316	7	42	110	107	50
		100.0	2.2	13.3	34.8	33.9	15.8
業種	製造業	113	3	16	32	44	18
		100.0	2.7	14.2	28.3	38.9	15.9
	小売業	77	0	9	30	25	13
		100.0	0.0	11.7	39.0	32.5	16.9
	建設業	77	2	11	33	22	9
		100.0	2.6	14.3	42.9	28.6	11.7
	運輸業	49	2	6	15	16	10
		100.0	4.1	12.2	30.6	32.7	20.4

問3. 経営リスク（複数回答可）

主要な経営リスクは、「原材料・仕入価格の高騰」が76.4%で最も多く、次いで、「エネルギー価格の高騰」が53.7%、「価格転嫁や賃上げへの対応」が33.5%と続いている。

業種別にみると、建設業(88.3%)、小売業(78.7%)、製造業(77.0%)では「原材料・仕入価格の高騰」が最も多く、運輸業では「エネルギー価格の高騰」(66.7%)が最も多くなっている。

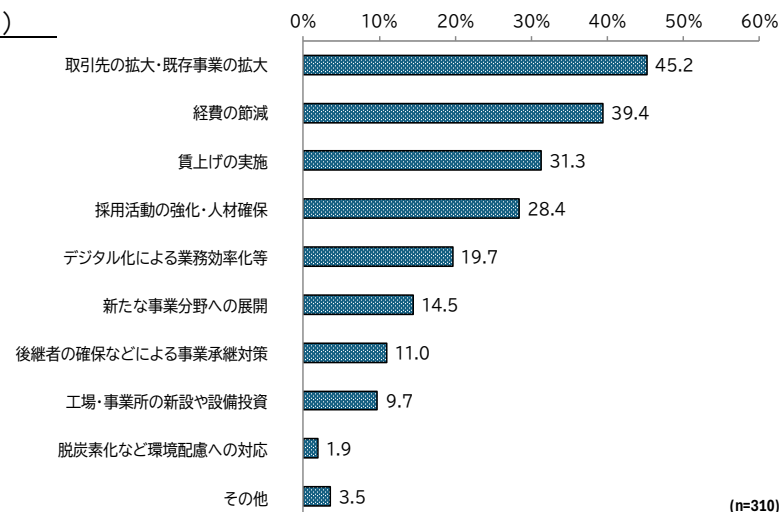


		調査数	経営リスク									
			原材料・仕入 価格の高騰	エネルギー価 格の高騰	採用難など による人材 不足	後継者の不 在など事業 承継を巡る 環境	海外・国際情 勢の変動	円安など為 替相場の変 動	価格転嫁や 賃上げへの 対応	コロナ融資な ど借入資金 の返済	台風・豪雨・ 地震などの 自然災害	その他
全体		313 100.0	239 76.4	168 53.7	100 31.9	38 12.1	53 16.9	26 8.3	105 33.5	15 4.8	15 4.8	10 3.2
業 種	製造業	113 100.0	87 77.0	53 46.9	25 22.1	16 14.2	26 23.0	12 10.6	45 39.8	6 5.3	5 4.4	6 5.3
	小売業	75 100.0	59 78.7	37 49.3	21 28.0	8 10.7	11 14.7	7 9.3	21 28.0	4 5.3	7 9.3	1 1.3
	建設業	77 100.0	68 88.3	46 59.7	26 33.8	9 11.7	10 13.0	3 3.9	20 26.0	4 5.2	2 2.6	2 2.6
	運輸業	48 100.0	25 52.1	32 66.7	28 58.3	5 10.4	6 12.5	4 8.3	19 39.6	1 2.1	1 2.1	1 2.1

問4. 取り組みたい経営方針（複数回答可）

優先的に取り組みたい経営方針は、「取引先の拡大・既存事業の拡大」が45.2%で最も多く、次いで「経費の節減」が39.4%、「賃上げの実施」が31.3%と続いた。

業種別にみると、製造業では「取引先の拡大・既存事業の拡大」(56.3%)、小売業では「経費の節減」(51.3%)、運輸業では「採用活動の強化・人材確保」(48.9%)、建設業では「賃上げの実施」(42.7%)が最も多くなっている。



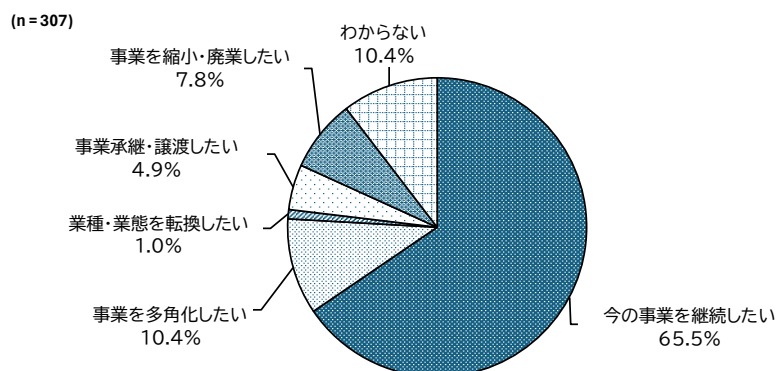
		調査数	取り組みたい経営方針									
			取引先の拡 大・既存事業 の拡大	新たな事業 分野への展 開	経費の節減	採用活動の 強化・人材確 保	後継者の確 保などによ る事業承継 対策	工場・事業所 の新設や設 備投資	デジタル化に よる業務効 率化等	脱炭素化な ど環境配慮 への対応	賃上げの実 施	その他
全体		310 100.0	140 45.2	45 14.5	122 39.4	88 28.4	34 11.0	30 9.7	61 19.7	6 1.9	97 31.3	11 3.5
業 種	製造業	112 100.0	63 56.3	21 18.8	40 35.7	26 23.2	13 11.6	15 13.4	17 15.2	4 3.6	27 24.1	7 6.3
		76 100.0	26 34.2	13 17.1	39 51.3	16 21.1	6 7.9	5 6.6	18 23.7	0 0.0	21 27.6	2 2.6
	建設業	75 100.0	30 40.0	6 8.0	24 32.0	23 30.7	7 9.3	7 9.3	15 20.0	1 1.3	32 42.7	2 2.7
		運輸業	47 100.0	21 44.7	5 10.6	19 40.4	23 48.9	8 17.0	3 6.4	11 23.4	1 2.1	17 36.2

問5. 中長期的な事業展開

中長期的な事業展開は、「今の事業を継続したい」が65.5%と最も多く、次いで「事業を多角化したい」が10.4%、「事業を縮小・廃業したい」が7.8%と続いた。なお、「わからない」は10.4%となった。

業種別にみると、すべての業種で「今の事業を継続したい」が最も多く、建設業（70.3%）、製造業（68.2%）、運輸業（63.8%）、小売業（57.9%）の順となっており、いずれも半数を上回った。

一方、「業種・業態を転換したい」、「事業承継・譲渡したい」の回答については、すべての業種で10%未満となっている。

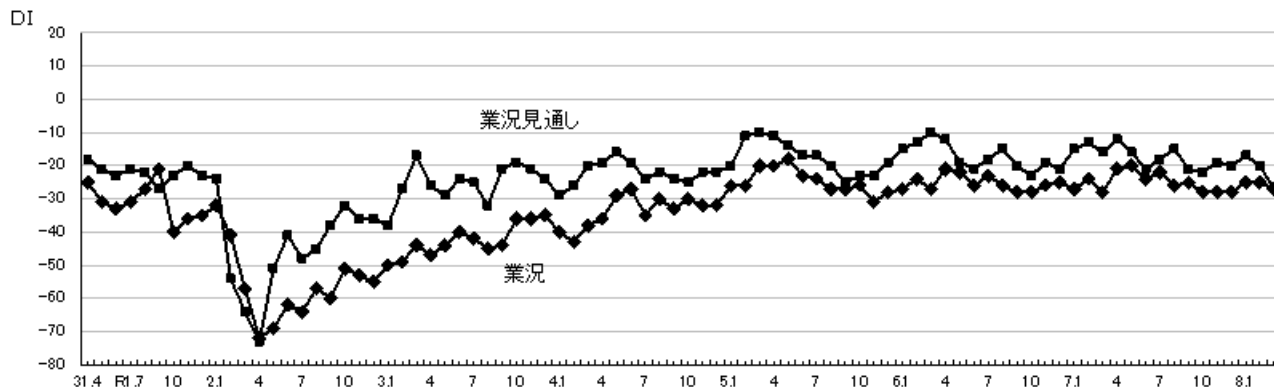


		調査数	中長期的な事業展開					わからない
			今の事業を継続したい	事業を多角化したい	業種・業態を転換したい	事業承継・譲渡したい	事業を縮小・廃業したい	
全体		307 100.0	201 65.5	32 10.4	3 1.0	15 4.9	24 7.8	32 10.4
業種	製造業	110 100.0	75 68.2	5 4.5	1 0.9	10 9.1	8 7.3	11 10.0
		76 100.0	44 57.9	12 15.8	0 0.0	3 3.9	10 13.2	7 9.2
	建設業	74 100.0	52 70.3	5 6.8	2 2.7	1 1.4	4 5.4	10 13.5
		運輸業	47 100.0	30 63.8	10 21.3	0 0.0	1 2.1	2 4.3

東京都内の概況／業況：小売業でわずかに改善

見通し：サービス業でわずかに改善、小売業でわずかに悪化

都内中小企業の景況



概況

令和8年1～3月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期比で1ポイント増加し△27と前期並となりました。今後3か月間（令和8年4～6月）の業況見通しDIは、△27と今期並で推移すると見込まれています。

製造業

前期（令和7年12月）と比較すると、業況は前期並となりました。売上高は減少傾向がわずかに弱まりました。

価格面では、販売価格は前期並、仕入価格は上昇傾向が大きく強まりました。

業種別にみると、「住宅・建物関連」は非常に大きく改善し、「電気機器」は多少改善、「紙・印刷」、「材料・部品」はともにわずかに改善しました。「衣料・身の回り品」は前期並となりました。一方、「一般・精密機械等」はわずかに悪化し、「その他」は大きく悪化しました。

今後3か月見通しの業況は今期並、売上高は減少傾向が多少強まると予想されています。

小売業

前期（令和7年12月）と比較すると、業況はわずかに改善しました。売上高は減少傾向がわずかに弱まりました。

価格面では、販売価格は前期並、仕入価格は上昇傾向がわずかに強まりました。

業種別にみると、「食料品」、「余暇関連」はともに大きく改善し、「衣料・身の回り品」は多少改善しました。一方、「耐久消費財」はわずかに悪化、「日用雑貨」は大きく悪化しました。

今後3か月見通しの業況はわずかに悪化し、売上高は減少傾向がわずかに強まると予想されています。

サービス業

前期（令和7年12月）と比較すると、業況は前期並となりました。売上高は減少傾向がわずかに弱まりました。

価格面では、販売価格は上昇傾向がわずかに強まりました。

業種別にみると、「個人関連サービス」はわずかに改善しました。一方、「企業関連サービス」は前期並となりました。

今後3か月見通しの業況はわずかに改善し、売上高は今期並の減少傾向で推移すると予想されています。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

大田区産業経済部産業経済課

TEL 03-5744-1363 FAX 03-6424-8233

E-mail : sangyo@city.ota.tokyo.jp